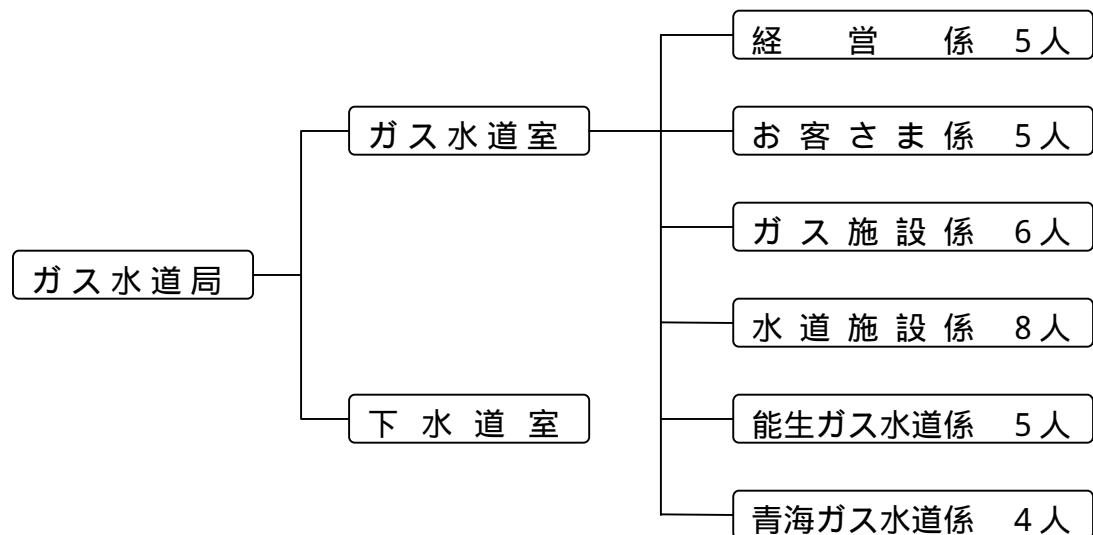


8 経営状況

(1) 職員数の推移

組織図

平成20年4月1日の状況は、次のとおりです。



職員数の推移（水道関係職員）

項 目	平 17 年度	平 18 年度	平 19 年度	平 20 年度
職 員 数 (人)	17	17	16	15
事務職員(人)	7	7	7	7
技術職員(人)	10	10	9	8

職員数は、行政改革により合併時から2名の減少となっています。減少しているのは技術職員であり、技術力の低下が懸念されますが、今後の水道事業の運営に関して専門的知識や経験を有する技術者を継続的に育成、確保していくことが課題となっています。

また、更なる行政改革で今後も職員の減少を目指し、委託が可能な業務については、市民サービスの向上を勘案しつつ、民間委託等を推進していく必要があります。

(2) 水道料金

上水道

区 域	料 金 (円)		備 考
	基 本	超過/m ³	
糸魚川	955.50	97.65	口径別料金のため 20 mmを表示 超過は 31 ~ 50 m ³ を表示
能 生	1,260.00	147.00	超過は 11 m ³ 以上
青 海	766.50	76.65	超過は 11 m ³ 以上

簡易水道

区 域	区 分	料 金 (円)		備 考
		基 本	超過/m ³	
糸魚川	白 馬	1,000.0	60.00	超過は 11 m ³ 以上
	その他	1,050.0	105.00	口径別料金のため 25 mmを表示 超過は 11 m ³ 以上
能 生		1,260.0	147.00	超過は 11 m ³ 以上 (小規模含む)
青 海		913.5	91.35	超過は 11 m ³ 以上

水道水は、主に湧水や豊富な地下水を水源としており、滅菌のみの浄水処理で給水できるため、水道料金は県下20市の中で最も安価となっています。

新市水道事業は、旧市町の水道事業をそのまま継承していますが、将来にわたり健全な事業運営を行うため、料金改定や料金の統一について検討していく必要があります。

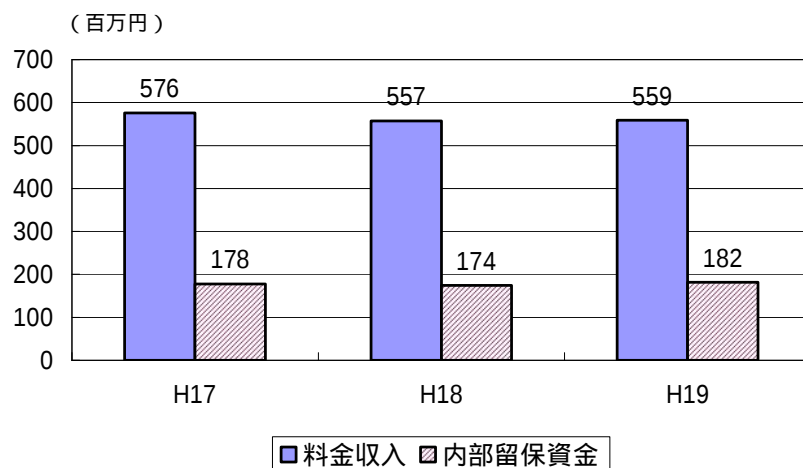


高区配水池

(3) 料金収入と内部留保資金の推移

公営企業としての水道事業は、独立採算の経営が基本であり、経営に必要な資金の大部分を料金収入で賄っています。

料金収入は、給水人口の減少や節水型機器の普及等により水道使用量とともに徐々に減少してきており、今後もこの傾向が続くものと考えられます。この状況は、今後の大規模な施設更新事業や耐震化事業等の設備投資に対して経営を圧迫する要因にもなります。

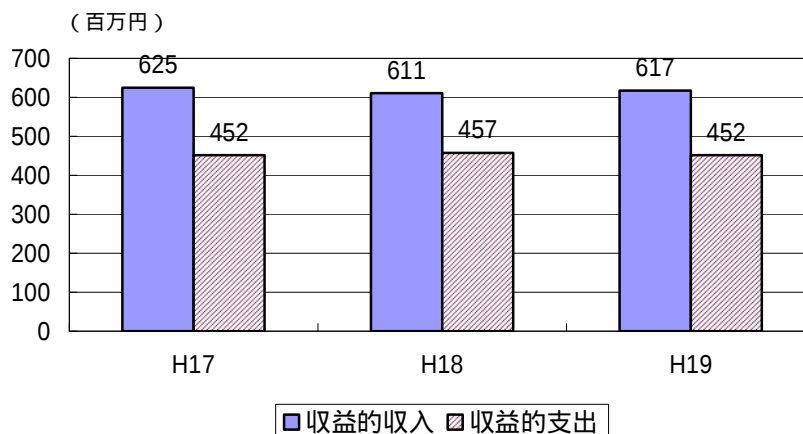


* 内部留保資金 12ページ参照

(4) 財務状況

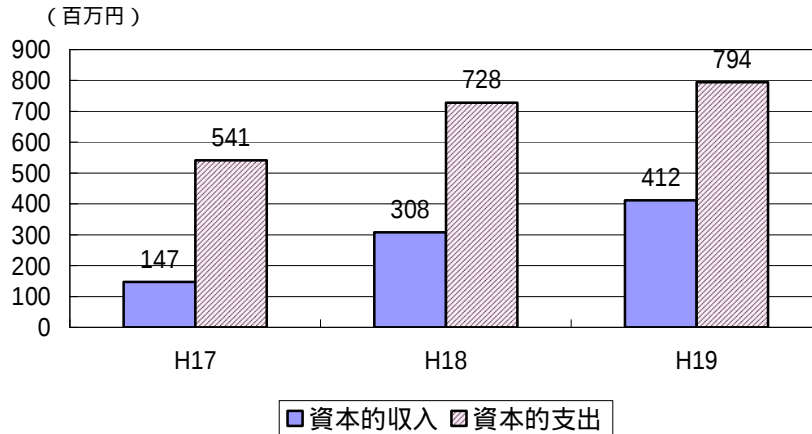
収益的収支の状況

収益的収支は、事業年度の経営活動にともない発生した全ての収入とそれに対応する全ての支出です。収入が支出を上まわっており、健全な経営状態であるといえます。



資本的収支の状況

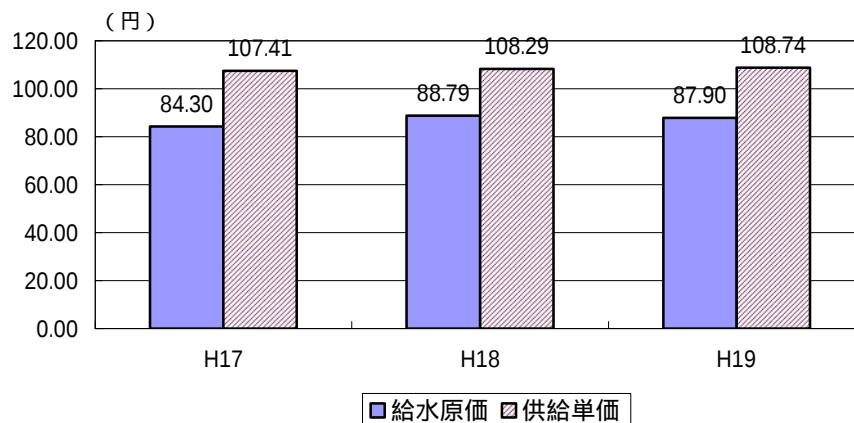
資本的収支は、事業年度の経営活動に係る水道施設の建設工事やそれに係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。収入に比べ支出額が上まわっていますが、不足する額は内部留保資金等で補てんしています。



* 内部留保資金 減価償却費等現金支出を伴わない支出によって企業内に留保されている自己資金

給水原価と供給単価の状況

水道料金適正化の指標として、お客さまに給水するために係る費用である給水原価と水道を使用するお客さまが負担する供給単価がありますが、供給単価が給水原価を上まわっています。水源が主に湧水や地下水であるため、給水原価及び供給単価は、県下20市の中で最も安価となっています。



* 給水原価 (円/m³) = (給水に要する年間費用 - 受託工事費) / 年間総有収水量
 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量